



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 三共生興株式会社

コード番号 8018

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 賢 祥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 長澤 和 之

(役職名) 執行役員

(氏名) 下川 浩 一

(TEL) (06) 6268-5188

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,451	△1.8	2,170	12.9	2,649	6.9	1,828	△0.5
29年3月期	28,970	△12.9	1,923	11.9	2,478	17.9	1,837	17.1

(注) 包括利益 30年3月期 2,897百万円(△19.0%) 29年3月期 3,579百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	40.40	—	5.0	4.9	7.6
29年3月期	40.60	—	5.4	4.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,345	37,822	68.9	827.51
29年3月期	52,723	35,607	66.9	778.77

(参考) 自己資本 30年3月期 37,455百万円 29年3月期 35,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,096	△197	△2,074	10,886
29年3月期	2,842	△50	△2,384	9,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00	678	36.9	2.0
30年3月期	—	—	—	15.00	15.00	678	37.1	1.9
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		56.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,000	△5.1	1,300	△40.1	1,800	△32.1	1,200	△34.4	26.51

(注) 平成31年3月期の第2四半期(累計)業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	60,000,000株	29年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	14,737,398株	29年3月期	14,737,396株
③ 期中平均株式数	30年3月期	45,262,603株	29年3月期	45,262,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,599	△3.6	702	6.3	1,427	△2.9	1,068	△16.5
29年3月期	6,848	△15.4	661	△37.3	1,470	△26.9	1,279	△37.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	23.61	—
29年3月期	28.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	49,554	37,389	75.5	826.07
29年3月期	48,143	36,364	75.5	803.41

(参考) 自己資本 30年3月期 37,389百万円 29年3月期 36,364百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長く低金利の状況が続くなかで、企業業績や雇用環境の改善も見られるなど総じて順調に推移してまいりましたが、一方で海外情勢の不安定さもあり、不透明感の漂う状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても長引く消費低迷の状況は変わらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは売上よりも利益という経営の原点に立ち返り、徹底した経営の効率化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比1.8%減の28,451百万円、営業利益は前期比12.9%増の2,170百万円、経常利益は前期比6.9%増の2,649百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.5%減の1,828百万円となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は6,599百万円、営業利益は702百万円、経常利益は1,427百万円、当期純利益は1,068百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では消費低迷が続く中で、ブランド価値の向上と利益重視の徹底により経営効率を高めるため不採算店からの撤退を進め、付随する費用を含めた経費全体の圧縮を図り、更に生産の絞込みも含めた在庫の削減を進めるなど利益の向上を目指し、その効果も表れてきました。

また、海外市場でも香港を拠点として中国市場への販売ルートを再構築し拡販に努める一方で、不採算店舗については閉鎖を急ぐなど、徹底して利益の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比6.6%減の15,035百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比31.3%増の1,485百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けOEM事業におきましても、依然として受注競争は厳しく、取引先との取組みの強化を図ると同時に新規企画商品の開発など商品力強化に努めております。

経費についても、利益重視の観点から徹底した見直しを図っており、今期は天候にも恵まれ、また為替も比較的安定しておりましたので、順調に推移いたしました。前期には貸倒引当金の取崩もありましたので利益面では前期並みにとどまりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比6.3%増の12,056百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比1.8%減の450百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとする東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、稼働率は向上してまいりましたが、テナントの入れ替わりもありましたので、売上高は前期比5.1%減の1,713百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比8.6%減の555百万円となりました。

その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前期比13.8%増の1,064百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比24.4%減の18百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて860百万円(4.6%)増加し、19,594百万円となりました。

これは、現金及び預金が1,817百万円増加した一方で、商品及び製品が468百万円減少、未収還付法人税等が238百万円減少、受取手形及び売掛金が222百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて762百万円(2.2%)増加し、34,751百万円となりました。

これは、投資有価証券が891百万円増加、商標権が258百万円増加した一方で、建物及び構築物が295百万円減少、長期預け金が133百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて638百万円(6.0%)減少し、10,068百万円となりました。

これは、短期借入金が1,004百万円減少した一方で、未払法人税等が434百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円(0.7%)増加し、6,454百万円となりました。

これは、繰延税金負債が294百万円増加、長期預り金が56百万円増加した一方で、長期借入金が320百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,214百万円(6.2%)増加し、37,822百万円となりました。

これは、利益剰余金が1,149百万円増加、その他有価証券評価差額金が646百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が422百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,817百万円増加（前連結会計年度は319百万円の増加）し、当連結会計年度末には10,886百万円（前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、9,069百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が2,565百万円、減価償却費の計上額が609百万円、たな卸資産の減少額が453百万円、売上債権の減少額が245百万円ありました。その一方で仕入債務の減少額が187百万円、また法人税等の支払額が164百万円あったことなどにより、4,096百万円の収入（前連結会計年度は2,842百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が211百万円ありました。その一方で投資有価証券の売却による収入が114百万円あったことなどにより、197百万円の支出（前連結会計年度は50百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が1,001百万円、配当金の支払額が677百万円、長期借入金の返済による支出（1年内返済予定の長期借入金を含む）が340百万円あったことなどにより、2,074百万円の支出（前連結会計年度は2,384百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	54.4	60.9	63.1	66.9	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.9	38.8	33.7	33.5	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.7	2.9	2.3	2.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.7	40.5	52.7	61.6	123.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

これまでグループを挙げて徹底して取組んできました構造改革による経営効率化も徐々に成果が見られるようになってまいりましたが、当社グループの事業分野でありますファッション・アパレル事業におきましては、当面消費の拡大は難しく、来期におきましても依然として厳しい状態が続くものと考えております。

従って、無理な売上は追わず経費構造を見直すことにより経営効率の改善を図り、利益の向上を目指します。

また、当社グループの主力ブランドであります「DAKS」につきましては、ブランド価値の一層の向上を目指し徹底した差別化を図りながら販売に注力してまいります。

以上のような方針により、平成31年3月期の連結業績の見通しとしては、売上高27,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		9,069	10,886
受取手形及び売掛金		4,779	4,557
商品及び製品		4,008	3,539
仕掛品		7	5
原材料及び貯蔵品		10	6
前払費用		176	160
繰延税金資産		140	161
未収還付法人税等		263	24
その他		461	409
貸倒引当金		△180	△157
流動資産合計		18,734	19,594
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)		8,032	7,736
工具、器具及び備品(純額)		195	165
土地		3,166	3,166
その他(純額)		76	102
有形固定資産合計	※	11,471	11,171
無形固定資産			
商標権		4,062	4,320
その他		232	286
無形固定資産合計		4,294	4,607
投資その他の資産			
投資有価証券		17,635	18,526
出資金		3	3
長期貸付金		1	2
固定化営業債権		1	9
長期前払費用		109	88
退職給付に係る資産		7	12
繰延税金資産		95	101
長期預け金		379	245
貸倒引当金		△10	△18
投資その他の資産合計		18,223	18,972
固定資産合計		33,989	34,751
資産合計		52,723	54,345

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金		3,335	3,146
短期借入金		5,304	4,300
1年内返済予定の長期借入金		320	320
未払費用		799	946
未払法人税等		116	550
繰延税金負債		42	13
返品調整引当金		35	—
その他		753	791
流動負債合計		10,706	10,068
固定負債			
長期借入金		320	—
長期未払金		92	86
繰延税金負債		4,714	5,008
退職給付に係る負債		553	542
長期預り金		599	655
その他		129	162
固定負債合計		6,409	6,454
負債合計		17,115	16,523
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		3,000	3,000
資本剰余金		6,168	6,168
利益剰余金		25,085	26,234
自己株式		△5,235	△5,235
株主資本合計		29,018	30,167
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		8,672	9,318
繰延ヘッジ損益		10	△21
為替換算調整勘定		△2,431	△2,008
退職給付に係る調整累計額		△21	△1
その他の包括利益累計額合計		6,230	7,287
非支配株主持分		358	367
純資産合計		35,607	37,822
負債純資産合計		52,723	54,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	前期比
売上高		28,970	28,451	△519
売上原価		16,814	16,853	39
売上総利益		12,155	11,598	△557
販売費及び一般管理費	※1	10,232	9,427	△805
営業利益		1,923	2,170	247
営業外収益				
受取利息		1	3	2
受取配当金		415	467	52
貸倒引当金戻入額		122	23	△99
為替差益		59	—	△59
その他		52	105	53
営業外収益合計		651	600	△51
営業外費用				
支払利息		44	32	△12
店舗等除却損		18	10	△8
為替差損		—	41	41
その他		32	35	3
営業外費用合計		96	120	24
経常利益		2,478	2,649	171
特別利益				
投資有価証券売却益		—	47	47
固定資産売却益		117	—	△117
特別利益合計		117	47	△70
特別損失				
減損損失	※2	162	73	△89
店舗閉鎖損失		16	41	25
特別退職金		50	9	△41
投資有価証券売却損		—	8	8
契約違約金		42	—	△42
事務所移転費用		4	—	△4
特別損失合計		274	132	△142
税金等調整前当期純利益		2,321	2,565	244
法人税、住民税及び事業税		451	787	336
法人税等調整額		18	△63	△81
法人税等合計		469	724	255
当期純利益		1,852	1,840	△12
非支配株主に帰属する当期純利益		14	12	△2
親会社株主に帰属する当期純利益		1,837	1,828	△9

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	前期比
当期純利益		1,852	1,840	△12
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		2,365	646	△1,719
繰延ヘッジ損益		63	△32	△95
為替換算調整勘定		△706	422	1,128
退職給付に係る調整額		3	19	16
その他の包括利益合計	※	1,726	1,056	△670
包括利益		3,579	2,897	△682
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		3,564	2,885	△679
非支配株主に係る包括利益		14	12	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	23,926	△5,235	27,856
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,837		1,837
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,158	—	1,161
当期末残高	3,000	6,168	25,085	△5,235	29,018

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,306	△53	△1,724	△24	4,503	351	32,712
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,837
自己株式の取得							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,365	63	△706	3	1,726	7	1,733
当期変動額合計	2,365	63	△706	3	1,726	7	2,895
当期末残高	8,672	10	△2,431	△21	6,230	358	35,607

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,168	25,085	△5,235	29,018
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,828		1,828
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,149	△0	1,149
当期末残高	3,000	6,168	26,234	△5,235	30,167

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,672	10	△2,431	△21	6,230	358	35,607
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,828
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	646	△32	422	19	1,056	8	1,065
当期変動額合計	646	△32	422	19	1,056	8	2,214
当期末残高	9,318	△21	△2,008	△1	7,287	367	37,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,321	2,565
減価償却費		720	609
減損損失		162	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△708	△15
受取利息及び受取配当金		△417	△471
支払利息		44	32
固定資産売却損益 (△は益)		△117	0
売上債権の増減額 (△は増加)		544	245
たな卸資産の増減額 (△は増加)		370	453
仕入債務の増減額 (△は減少)		184	△187
固定化営業債権の増減額 (△は増加)		638	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1	△39
役員退職慰労金の支払額		—	△7
役員賞与の支払額		△68	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		28	9
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		35	△35
その他		29	663
小計		3,765	3,822
利息及び配当金の受取額		417	471
利息の支払額		△46	△33
法人税等の支払額		△1,294	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,842	4,096
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△141
定期預金の払戻による収入		—	141
有形固定資産の取得による支出		△339	△211
有形固定資産の売却による収入		331	1
投資有価証券の取得による支出		△4	△4
投資有価証券の売却による収入		5	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△2
その他		△43	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー		△50	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,198	△1,001
長期借入金の返済による支出		△420	△340
自己株式の取得による支出		—	△0
配当金の支払額		△678	△677
非支配株主への配当金の支払額		△3	△3
その他		△84	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,384	△2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額		△87	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		319	1,817
現金及び現金同等物の期首残高		8,749	9,069
現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,069	10,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

三共生興ファッションサービス株式会社、三共生興アパレルファッション株式会社、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC 他9社

なお、平成30年1月11日付で株式会社スプラスインターナショナル（有限会社きなりやより商号変更）を株式取得により連結子会社としたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD. 及び三翼（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産

当社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

- ③ 無形固定資産
- (イ) リース資産以外の無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ロ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- ④ その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの
実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本社ホールディングス部門において残高等を一括管理しております。
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、3年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,738百万円	16,006百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売スタッフ費等	2,594百万円	2,425百万円
従業員給料及び手当	1,573 "	1,452 "
地代家賃	1,486 "	1,312 "
退職給付費用	222 "	165 "
貸倒引当金繰入額	— "	8 "

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	東京都中央区他	116
	工具、器具及び備品	東京都中央区他	25
	長期前払費用	東京都中央区	5
事務所設備	建物及び構築物	東京都渋谷区他	14
	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	0
計			162

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖の決定または収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗及び事務所設備においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	三重県桑名市他	66
	工具、器具及び備品	三重県桑名市他	5
	長期前払費用	千葉県船橋市他	1
計			73

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価格を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,331百万円	998百万円
組替調整額	△1 "	△38 "
税効果調整前	3,329百万円	960百万円
税効果額	△963 "	△314 "
その他有価証券評価差額金	2,365百万円	646百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	15百万円	△30百万円
組替調整額	76 "	△15 "
税効果調整前	92百万円	△46百万円
税効果額	△28 "	14 "
繰延ヘッジ損益	63百万円	△32百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△706百万円	422百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△706百万円	422百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△706百万円	422百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0百万円	16百万円
組替調整額	3 "	4 "
税効果調整前	4百万円	21百万円
税効果額	△0 "	△1 "
退職給付に係る調整額	3百万円	19百万円
その他の包括利益合計	1,726百万円	1,056百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,737,396	—	—	14,737,396

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,737,396	2	—	14,737,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	9,069百万円	10,886百万円
現金及び現金同等物	9,069百万円	10,886百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社プラスインターナショナル(有限会社きなりやより商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4百万円
固定資産	7 "
のれん	13 "
流動負債	△2 "
固定負債	△20 "
株式の取得価額	3百万円
現金及び現金同等物	0 "
差引:取得のための支出	2百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループ経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「不動産賃貸事業」は、当社及びグループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の3つの事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,055	10,849	1,437	28,342	628	28,970	—	28,970
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43	496	368	907	307	1,214	△1,214	—
計	16,099	11,345	1,805	29,250	935	30,185	△1,214	28,970
セグメント利益	1,131	459	607	2,198	24	2,222	△299	1,923
セグメント資産	19,642	4,185	10,809	34,637	339	34,977	17,746	52,723
その他の項目								
減価償却費	333	13	295	642	1	644	76	720
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	302	17	56	375	5	380	29	410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円及びセグメント間取引消去等184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,746百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,008百万円及びセグメント間取引消去△2,261百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額76百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,010	11,264	1,430	27,704	747	28,451	—	28,451
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	792	283	1,100	317	1,418	△1,418	—
計	15,035	12,056	1,713	28,805	1,064	29,870	△1,418	28,451
セグメント利益	1,485	450	555	2,492	18	2,511	△340	2,170
セグメント資産	18,972	4,670	10,530	34,172	397	34,570	19,775	54,345
その他の項目								
減価償却費	248	15	283	547	1	548	60	609
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	325	3	53	382	—	382	11	393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△498百万円及びセグメント間取引消去等157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,775百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産21,963百万円及びセグメント間取引消去△2,188百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額60百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
22,797	5,962	192	16	28,970

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
22,334	5,865	237	14	28,451

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	162	—	—	162	—	—	162

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	73	—	—	73	—	—	73

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	778円77銭	827円51銭
1株当たり当期純利益金額	40円60銭	40円40銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,837	1,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,837	1,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,262	45,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,607	37,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	358	367
(うち非支配株主持分)(百万円)	(358)	(367)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,248	37,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	45,262	45,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。